

野村世界業種別投資シリーズ (世界資源株投資)

運用報告書(全体版)

第11期(決算日2020年6月29日)

作成対象期間(2019年6月29日~2020年6月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2009年8月27日から2024年6月28日までです。
運用方針	世界各国の資源関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、定量分析により銘柄群の絞込みを行った後、トップダウン・アプローチによる世界全体のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、地理的・地質学的条件、生産コスト、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行い、組入銘柄を決定します。また、個別銘柄評価とポートフォリオ全体のリスク特性などを総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の資源関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額		
		税分	込配	み金	期騰	期中率				期騰	期中率
	円			円		%		%	百万円		
7期(2016年6月28日)	9,403			0		△28.3		△29.3	96.4	—	261
8期(2017年6月28日)	11,400			70		22.0		28.0	97.0	—	1,033
9期(2018年6月28日)	12,958			150		15.0		16.8	99.0	—	673
10期(2019年6月28日)	11,881			100		△7.5		△6.1	95.9	—	771
11期(2020年6月29日)	9,213			0		△22.5		△21.5	93.6	—	769

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。
 * MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所
 有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

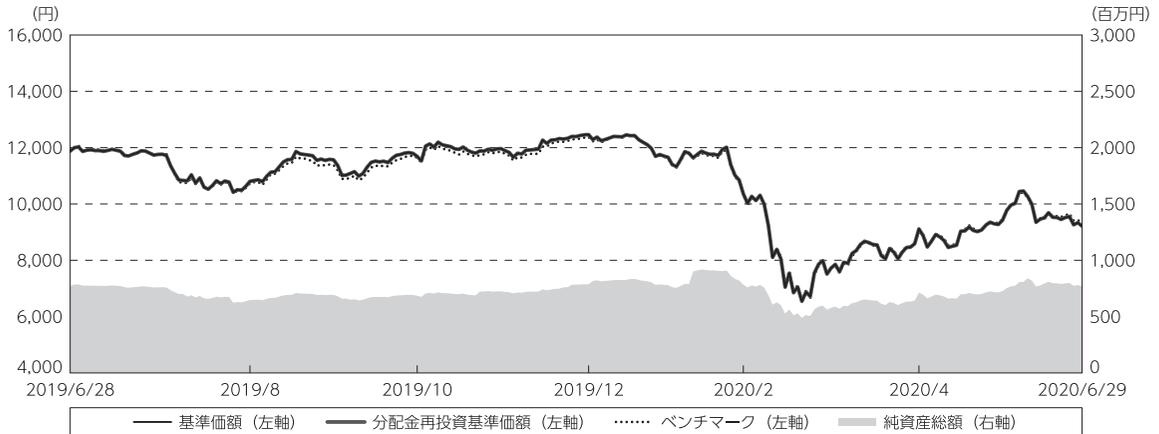
年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年6月28日	円 11,881	% —	% —	% —	% —	% 95.9	% —
7月末	11,766	△1.0	△1.0	△1.0	△1.0	95.6	—
8月末	10,803	△9.1	△9.7	△9.1	△9.7	99.1	—
9月末	11,584	△2.5	△4.0	△2.5	△4.0	98.8	—
10月末	11,689	△1.6	△2.1	△1.6	△2.1	99.3	—
11月末	11,967	0.7	△0.2	0.7	△0.2	96.2	—
12月末	12,462	4.9	4.1	4.9	4.1	95.5	—
2020年1月末	11,658	△1.9	△2.3	△1.9	△2.3	96.1	—
2月末	10,360	△12.8	△13.0	△12.8	△13.0	97.9	—
3月末	7,726	△35.0	△34.9	△35.0	△34.9	98.5	—
4月末	9,114	△23.3	△24.0	△23.3	△24.0	95.1	—
5月末	9,296	△21.8	△21.3	△21.8	△21.3	98.3	—
(期末) 2020年6月29日	9,213	△22.5	△21.5	△22.5	△21.5	93.6	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年6月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2019年6月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- （下落）米中貿易摩擦の一段の激化を受けて、原油、銅、鉄鉱石などの商品価格が下落したこと
- （上昇）サウジアラビアの原油生産設備への攻撃などから、原油価格が上昇したこと、米中貿易協議の「第1段階」の合意が好感されたこと、中国のインフラ投資拡大への期待から銅や鉄鉱石などの資源価格が上昇したこと
- （下落）新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済への悪影響が警戒され商品価格が下落したこと、OPEC（石油輸出国機構）とロシアなど非加盟産油国の減産交渉決裂を受けて原油価格が急落したこと、為替市場で円高が進行したこと
- （上昇）新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化や経済活動の段階的な再開の動きを受け商品価格が上昇したこと

○投資環境

当期の世界の資源・エネルギー株は、2019年8月初旬に米国が対中追加関税の発動を表明し米中貿易摩擦の一段の激化への懸念から、原油、銅、鉄鉱石などの商品価格が下落したことを背景に下落して始まりました。その後は、サウジアラビアの原油生産設備への攻撃などを受け、原油価格が反発したことや、米中貿易協議進展への期待から上昇しました。

12月以降は、米中貿易協議が「第1段階」の合意に達し世界景気の先行き不透明感がやや後退したことや、中国のインフラ投資拡大への期待から銅や鉄鉱石などの資源価格が上昇したことを受け、上昇基調で推移しました。

2020年2月に入ると、中国発の新型コロナウイルスの感染が世界各地へ拡大し、世界的な景気減速への懸念が強まり、原油をはじめとする商品市況が下落したことを背景に下落しました。その後も、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への悪影響が警戒されたことや、OPECとロシアなど非加盟産油国の減産交渉決裂を受けた原油価格の急落を背景に、3月中旬にかけて大幅に下落しました。

3月下旬以降は、米国での大型経済対策の成立やFRB（米連邦準備制度理事会）による無制限の量的緩和策の決定が好感されたことから上昇に転じ、その後も新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化や経済活動の段階的な再開の動きを受け多くの商品価格が上昇したことから上昇しました。期末にかけては景気回復を示唆する米国や中国の経済指標を受け上昇したものの、当期において、世界の資源・エネルギー株は下落しました。

為替市場では、期初、米中貿易協議進展への期待や堅調な米経済指標を受け米ドル高・円安基調で推移しました。2020年2月下旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FRBの緊急利下げにより日米の金利差が縮小したことで、米ドル安・円高が急速に進行しました。3月中旬には、世界経済の先行き見通しが不透明な中、米ドルの需要の高まりから主要通貨に対して米ドル高が進行しました。その後、期末にかけては、米ドル需給の緩和を背景に米ドル安が進行し、期を通じては若干の米ドル安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域・国別配分では、米国、カナダなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）とし、ロシア、インドなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (2) 業種別配分では、期を通じておおむねエネルギーをオーバーウェイトとする一方、素材をアンダーウェイトとしました。素材の中では化学をオーバーウェイトとする一方、金

属・鉱業、建設資材、紙製品・林産品などをアンダーウェイトとしました。

- (3) 個別銘柄では、シェブロン（米国）、エクソン・モービル（米国）、ロイヤル・ダッチ・シェル（英国）などを上位に組み入れました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース））が21.5%の下落となったのに対して、基準価額は22.5%の下落となりました。

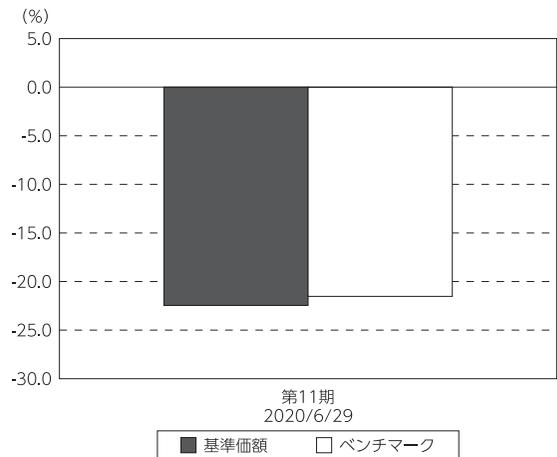
（主なプラス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったベルギーなどをオーバーウェイトとしたこと
- ②業種別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った化学をオーバーウェイトとしたこと
- ③個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回ったユミコア（ベルギー）などをオーバーウェイトとしたことや、株価騰落率がベンチマークを下回ったロイヤル・ダッチ・シェル（英国）などをアンダーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったスイスなどをアンダーウェイトとしたこと
- ②業種別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った石油・ガス・消耗燃料などをオーバーウェイトとしたこと
- ③個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを下回ったサンコア・エナジー（カナダ）などをオーバーウェイトとしたことや、株価騰落率がベンチマークを上回ったニューモン（米国）などをアンダーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準などを勘案して、大変遺憾ながら収益分配は見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第11期
	2019年6月29日～ 2020年6月29日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,893

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 米国経済は、段階的に経済活動の再開が進められたことから6月のISM製造業景気指数が景気の拡大・縮小の境目とされる50を4ヵ月ぶりに上回るなど底打ちし、年後半にはプラス成長に回復すると見込まれます。ただ、足元では新型コロナウイルスの感染再拡大の兆しに加え、11月の大統領選挙や米中関係など先行き不透明感がなお強い状況です。FRBはゼロ金利政策を維持しつつ、必要に応じて追加的な金融緩和を行ない、経済を支えるものと見られます。
- (2) 欧州経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する制限措置が緩和される中、底を打ち、年後半には緩やかに回復すると見られます。もっとも、一部で感染再拡大の兆しが見受けられ、先行きは予断を許さない状況です。こうした中、先月資産買い取り枠の拡大を決めたECB（欧州中央銀行）は金融緩和を堅持すると見込まれます。また、EU（欧州連合）の議長国となったドイツが全加盟国からの同意を得て欧州復興基金の設立を実現できるかどうかとも注目されます。
- (3) 中国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済への影響が懸念されています。国内では段階的に生産活動の回復が見られているものの、米中関係の悪化や外需などへの不安が短期的には下押し要因になると考えます。6月の政府発表の製造業PMI（購買担当者景気指数）と民間企業を主な対象とする財新製造業PMIはともに前月から上昇しており、年後半からの経済回復が期待されます。また、中国政府は全人代（全国人民代表大会）で更なる流動性の供給やインフラ投資等の財政出動の構えも見せており、金融・財政政策の両面で景気の底割れを防ぐと予想されます。

・運用方針

- (1) 当ファンドはボトムアップアプローチを重視し、地理的・地質学的条件、生産コスト、価格決定力、利益構造などの観点から競争力などが評価され、各分野において需要拡大の恩恵を受ける企業群に投資します。ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、地域・国別配分、業種別配分ともに市場の時価総額構成比を意識した配分を行ない、世界の資源・エネルギー株市場全体の動きを反映したリターンの獲得を目指します。
- (2) 主要国の景気見通しや金融政策、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による商品価格への影響等を注視しながら慎重に行なっていきます。付加価値の高い商品やサービスを提供し、高い収益性を保持する企業が多い化学株をオーバーウェイトとし、商品価格の動向や各国の景気刺激策などの政策動向の影響により業績が左右されがちな金属・鉱業株をアンダーウェイトとする方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月29日～2020年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 180	% 1.655	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(86)	(0.789)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(86)	(0.789)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.019)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.036	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.036)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.110	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(11)	(0.106)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	198	1.820	
期中の平均基準価額は、10,858円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

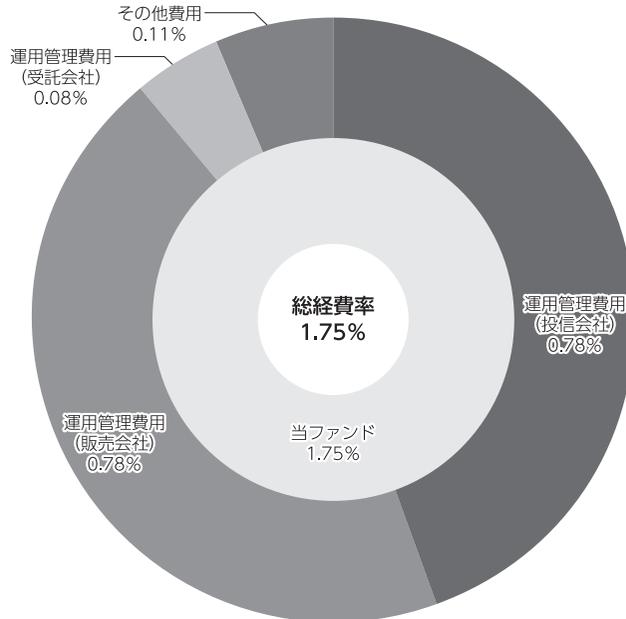
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月29日～2020年6月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 23	千円 27,632	千株 2	千円 1,999
	アメリカ	百株 224	千米ドル 1,212	百株 98	千米ドル 396
外 国	カナダ	96	千カナダドル 474	24	千カナダドル 136
	イギリス	299	千英ポンド 318	24	千英ポンド 12
	ノルウェー	—	千ノルウェークローネ —	7	千ノルウェークローネ 270
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	11	72	—	—
	イタリア	37	49	326	155
	フランス	5	65	—	—
		(0.8)	(—)	—	—
	ベルギー	24	84	—	—
	香港	390	千香港ドル 349	—	千香港ドル —
韓国	7	千ウォン 48,133	—	千ウォン —	
オーストラリア	12	千豪ドル 38	—	千豪ドル —	
南アフリカ	2	千ランド 88	—	千ランド —	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月29日～2020年6月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	366,326千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	695,649千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月29日～2020年6月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年6月29日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
化学 (64.8%)				
	日産化学	—	1.4	7,560
	信越化学工業	1.3	1.7	20,876
	三菱ケミカルホールディングス	2.8	—	—
	ダイセル	4	4	3,264
	関西ペイント	3.7	4.8	10,771
石油・石炭製品 (21.5%)				
	E N E O S ホールディングス	17.3	37.2	14,072
ガラス・土石製品 (9.7%)				
	太平洋セメント	2	2.6	6,364
鉄鋼 (4.0%)				
	日本製鉄	2.7	2.7	2,634
合 計	株 数 ・ 金 額	33	54	65,543
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	7	< 8.5% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALBEMARLE CORP	20	20	149	16,008	化学	
CHEVRON CORP	39	49	427	45,896	石油・ガス・消耗燃料	
CONOCOPHILLIPS	39	48	193	20,770	石油・ガス・消耗燃料	
CORTEVA INC	30	67	174	18,704	化学	
DUPONT DE NEMOURS INC	30	43	222	23,871	化学	
EOG RESOURCES INC	23	29	145	15,582	石油・ガス・消耗燃料	
EXXON MOBIL CORP	75	86	377	40,430	石油・ガス・消耗燃料	
HALLIBURTON CO	46	60	72	7,740	エネルギー設備・サービス	
HOLLYFRONTIER CORP	3	3	8	907	石油・ガス・消耗燃料	
MARATHON PETROLEUM CORP	24	31	109	11,758	石油・ガス・消耗燃料	
NEWMONT CORP	—	24	142	15,272	金属・鉱業	
NOBLE ENERGY INC	24	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
NUCOR CORP	17	22	91	9,809	金属・鉱業	
PHILLIPS 66	15	19	129	13,869	石油・ガス・消耗燃料	
SCHLUMBERGER LTD	8	8	13	1,496	エネルギー設備・サービス	
WESTROCK CO	—	31	82	8,882	容器・包装	
TECHNIPFMC PLC	24	—	—	—	エネルギー設備・サービス	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	23	26	164	17,669	化学	
小 計	株 数 ・ 金 額	443	569	2,505	268,670	
	銘柄 数 < 比 率 >	16	16	—	<34.9%>	
(カナダ)			千カナダドル			
BARRICK GOLD	52	56	199	15,684	金属・鉱業	
CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	44	53	124	9,794	石油・ガス・消耗燃料	
ENBRIDGE INC	53	68	275	21,599	石油・ガス・消耗燃料	
NUTRIEN LTD	8	41	189	14,831	化学	
SUNCOR ENERGY INC	74	87	194	15,243	石油・ガス・消耗燃料	
TC ENERGY CORP	47	45	257	20,175	石油・ガス・消耗燃料	
小 計	株 数 ・ 金 額	280	352	1,240	97,328	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<12.6%>	
(イギリス)			千英ポンド			
RIO TINTO PLC-REG	41	53	241	31,969	金属・鉱業	
BP PLC	482	675	205	27,263	石油・ガス・消耗燃料	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	106	137	181	24,062	石油・ガス・消耗燃料	
ANGLO AMERICAN PLC	32	61	112	14,865	金属・鉱業	
CRODA INTERNATIONAL PLC	5	16	84	11,124	化学	
小 計	株 数 ・ 金 額	668	943	825	109,285	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<14.2%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
YARA INTERNATIONAL ASA	7	—	—	—	化学	
小 計	株 数 ・ 金 額	7	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<-%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
BASF SE	28	39	194	23,365	化学	
LANXESS	3	3	18	2,167	化学	
小 計	株 数 ・ 金 額	31	43	212	25,533	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.3%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENI SPA	135	161	136	16,373	石油・ガス・消耗燃料	

野村世界業種別投資シリーズ（世界資源株投資）

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
期首(前期末)	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イタリア) SNAM SPA	百株 316	百株 —	千ユーロ —	千円 —	ガス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	451 161	136 —	16,373 —	
(ユーロ…フランス) AIR LIQUIDE SA	8	13	175	21,130	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8 1	13 —	175 <2.7%>	
(ユーロ…ベルギー) UMICORE	16	41	172	20,792	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16 1	41 —	172 <2.7%>	
(ユーロ…アイルランド) CRH PLC LINDE PLC	9 8	9 8	29 151	3,583 18,280	建設資材 化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18 2	18 2	181 —	21,863 <2.8%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	526 8	279 7	877 —	105,692 <13.7%>
(香港) ANHUI CONCH CEMENT CO. LTD-H CNOOC LTD	45 370	45 760	千香港ドル 227 661	3,151 9,151	建設資材 石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	415 2	805 2	888 —	12,302 <1.6%>
(韓国) S-OIL CORPORATION	10	17	千ウォン 115,246	10,291	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10 1	17 —	115,246 <1.3%>	
(オーストラリア) AMCOR PLC-CDI BHP GROUP LIMITED WOODSIDE PETROLEUM	83 93 21	83 106 21	千豪ドル 122 383 45	8,993 28,230 3,345	容器・包装 金属・鉱業 石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	199 3	211 3	550 —	40,569 <5.3%>
(南アフリカ) ANGLOGOLD ASHANTI LTD	33	35	千ランド 1,749	10,829	金属・鉱業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	33 1	35 —	1,749 <1.4%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,583 43	3,215 41	— —	654,969 <85.1%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2020年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	720,512	92.9
コール・ローン等、その他	55,377	7.1
投資信託財産総額	775,889	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（658,213千円）の投資信託財産総額（775,889千円）に対する比率は84.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.24円、1カナダドル=78.45円、1英ポンド=132.43円、1スイスフラン=113.15円、1ユーロ=120.38円、1香港ドル=13.84円、1ウォン=0.0893円、1豪ドル=73.64円、1ランド=6.19円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	775,889,916
コール・ローン等	54,527,580
株式(評価額)	720,512,966
未収配当金	849,370
(B) 負債	5,982,400
未払信託報酬	5,970,461
未払利息	55
その他未払費用	11,884
(C) 純資産総額(A-B)	769,907,516
元本	835,650,213
次期繰越損益金	△ 65,742,697
(D) 受益権総口数	835,650,213口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,213円

(注) 期首元本額は649,428,456円、期中追加設定元本額は322,072,154円、期中一部解約元本額は135,850,397円、1口当たり純資産額は0.9213円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額2,854,034円。

○損益の状況 (2019年6月29日～2020年6月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,608,156
受取配当金	26,586,524
受取利息	41,108
支払利息	△ 19,476
(B) 有価証券売買損益	△215,181,790
売買益	36,424,008
売買損	△251,605,798
(C) 信託報酬等	△ 12,638,600
(D) 当期損益金(A+B+C)	△201,212,234
(E) 前期繰越損益金	△ 11,852,372
(F) 追加信託差損益金	147,321,909
(配当等相当額)	(208,769,251)
(売買損益相当額)	(△ 61,447,342)
(G) 計(D+E+F)	△ 65,742,697
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 65,742,697
追加信託差損益金	147,321,909
(配当等相当額)	(208,769,251)
(売買損益相当額)	(△ 61,447,342)
分配準備積立金	33,054,159
繰越損益金	△246,118,765

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年6月29日～2020年6月29日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年6月29日～ 2020年6月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	13,969,556円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	208,769,251円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	19,084,603円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	241,823,410円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	2,893円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

「野村世界業種別投資シリーズ」(マネープール・ファンドを除く)の お申し込み時の留意点

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2020年6月29日現在)

年 月	日
2020年6月	—
7月	3
8月	31
9月	7
10月	—
11月	26
12月	25、28

※2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社(米国投資顧問会社)は、米国の証券関連法令(「米国法」)の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C. (「アーサー・ベル社」)を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社はCohen & Company (「コーヘン社」)と合併したため、コーヘン社が当ファンドの独立した代理人として従事します。コーヘン社は、「独立した代理人」として、米国法で求められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。コーヘン社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、(1)同社が辞任したとき、(2)同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または(3)同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。コーヘン社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」